

|       |                              |       |        |
|-------|------------------------------|-------|--------|
| 事業名   | バス路線対策費                      |       |        |
| 細事業名  | バス運行対策費補助金                   | 財務コード | 121403 |
| 担当部課室 | リニア交通 局 交通政策 課 交通活性化 担当 (内線) |       | 1322   |

事業の概要

|                  |   |   |                           |
|------------------|---|---|---------------------------|
| 実施期間             | 始期 H13 年度 ~ 終期 年度   |   |                           |
| 実施主体             | 補助(バス事業者)   |   |                           |
| 事業の目的            | だれ(何)を対象に<br>乗合バス事業者  | その対象をどのような状態にして<br>不採算の生活交通路線の運行費及び<br>車両購入費の負担が軽減されている | 結果、何に結びつけるのか<br>公共交通機関の確保 |
|                  | 乗合バス事業者が運行している赤字の地域間幹線バスのうち、要件に合った路線について補助対象経費の1/2に相当する額の補助を行い、地域の生活に必要なバス路線の確保を行う。<br>・補助先: 乗合バス事業者(山梨交通(株)、山交タウンコーチ(株)、西東京バス(株)、富士急山梨バス(株)、富士急行(株))<br>・補助率: 1/2 国は別に1/2(協調補助)<br>・補助対象事業、対象経費<br>(1)バス運行費補助(補助対象経常費用と経常収益との差額)<br>(2)車両購入費補助 |   |                           |
| 事業の内容<br>主にH26年度 |   |   |                           |
| 根拠法令等            | 山梨県バス運行対策費補助金交付要綱   |   |                           |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と<br>目標の実現度             | 25年度                   | 26年度        |             | 27年度        | 28年度        | 事業目標の考え方  |   |
|--------------------------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|---|
|                                | 実績値                    | 目標値         | 実績値         | 見込値         | 目標値         |   |   |
| 活動指標                           | 補助対象路線数                | 26路線        | 26路線        | 28路線        | 28路線        | 30路線  | 目標設定の考え方<br>3カ年計画の数値<br>事業者の当初計画        |
|                                | 車両購入                   | 1両          | 1両          | 3両          | 5両          | 7両  | データの出典等<br>地域間幹線系統確保維持計画書               |
|                                | 活動指標達成率<br>(実績値/目標値)   |             |             | %           |             |   |   |
| 成果指標                           | 補助対象路線実車<br>走行キロ(km)   | 1,940,116.7 | 2,500,034.9 | 2,424,239.9 | 2,621,331.5 | 2,766,044.4   | 目標設定の考え方<br>補助金の活用により住民が利用した<br>路線の実走距離 |
|                                | 成果指標達成率<br>(実績値/目標値)   |             |             | 97.0 %      |             |   | データの出典等<br>補助金交付申請書                     |
|                                | 決算額又は予算額<br>(千円) うち一財額 | 61,885      |             | 68,543      | 67,541      | 78,883  | 成果指標によらない成果                             |
| 所要時間(直接分)                      | 187 時間                 |             | 187 時間      | 187 時間      | 187 時間      | 本バス運行対策費補助金により、バス事業者が採算のとれない路線を廃止することなく赤字路線を運行することができるため、沿線地域住民の移動手段が確保されている。 |   |
| 所要時間(間接分)                      | 3 時間                   |             | 3 時間        | 3 時間        | 3 時間        |   |   |
| 所要時間計                          | 190 時間                 |             | 190 時間      | 190 時間      | 190 時間      |   |   |
| 人件費コスト 単位:千円<br>(@2,048円×所要時間) | 389                    |             | 389         | 389         | 389         |   |   |

これまでの事業の見直し・改善状況

|  |
|--|
|  |
|--|

**活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)**

| (1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断) |                |   |
|---|----------------|---|
| 数値判定<br>H26年度<br>活動指標<br>の達成率                   | 活動量に係る<br>一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること<br>平成26年度、28路線の運行と3両の車両購入に対し助成を行っており、予定通りの活動量があった。 |
|   | b              |   |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

| (2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断) |               |   |
|---|---------------|---|
| 数値判定<br>H26年度<br>成果指標<br>の達成率                             | 成果に係る<br>一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること<br>平成26年度、県内の乗合バス事業者5社で286路線を運行したが、約8割が赤字路線である。生活交通路線の維持・車両購入について事業者に助成を行うことで、28路線が維持されるなど地域住民の生活の足の確保に寄与し、意図した成果を上げている。 |
| b   | b             |   |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

**見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)**

| 一次評価(担当部局評価結果) |     |         |
|----------------|-----|---------|
| 見直しの必要性        | 説 明 | 以外の判断項目 |
| 無              |     |         |

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管    h: 外部委託  
i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: プロセスの改善    m: その他

| 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価 |     |         |
|---|-----|---------|
| 見直しの必要性   | 説 明 | 以外の判断項目 |
|   |     |         |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

**見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)**

|        |   |
|--------|---|
| 見直しの方向 | 具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること |
| 現行どおり  |   |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること